

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鈴木 登 夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0333 <代表>
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 田 辺 太 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0307
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 田 辺 太 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	285,723	303,958	338,217	352,800	331,917
経常利益 (百万円)	10,302	12,168	14,280	14,351	12,670
当期純利益 (百万円)	5,089	6,787	7,747	7,000	5,815
純資産額 (百万円)	127,839	133,393	139,952	143,327	148,471
総資産額 (百万円)	200,974	208,283	222,805	226,504	231,188
1株当たり純資産額 (円)	1,144.72	1,191.96	1,236.96	1,268.67	1,302.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.37	60.84	69.45	62.75	52.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	63.8	61.9	62.5	62.9
自己資本利益率 (%)	4.05	5.20	5.72	5.01	4.06
株価収益率 (倍)	27.83	22.17	21.74	15.08	25.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,018	9,858	16,204	19,969	20,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,052	9,319	15,018	14,797	16,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,637	1,710	5,893	2,510	8,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,311	37,263	32,386	34,805	29,390
従業員数 (人)	7,505	7,940	9,960	10,416	12,283
[外、平均臨時雇用者数]	[5,531]	[6,409]	[8,438]	[9,709]	[11,836]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	223,233	234,359	245,442	241,795	222,828
経常利益 (百万円)	6,096	7,332	9,390	9,527	6,499
当期純利益 (百万円)	3,769	4,644	5,523	5,698	3,641
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	105,159	108,004	111,290	114,621	116,090
総資産額 (百万円)	169,241	177,622	181,227	187,278	180,581
1株当たり純資産額 (円)	942.67	968.17	997.64	1,027.51	1,040.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.79	41.64	49.51	51.09	32.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	60.8	61.4	61.2	64.3
自己資本利益率 (%)	3.63	4.36	5.04	5.05	3.16
株価収益率 (倍)	36.55	32.40	30.50	18.52	40.35
配当性向 (%)	41.4	38.4	36.4	39.1	61.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,436 [30]	2,332 [55]	2,185 [120]	2,155 [177]	2,099 [206]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

昭和25年 2月	茨城県日立市を本社とし(商号：日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
昭和27年12月	商号を日立運輸(株)に変更
昭和29年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
昭和39年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和42年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際東京モノレール(株)を存続会社とした為、同社が設立された昭和34年 8月が当社の登記上の設立時期となる)
昭和44年 9月	電子計算機センター稼働開始
昭和51年 5月	海外(シンガポール)に最初の合併会社設立
昭和53年12月	「販売物流情報システム」運営開始
昭和56年 5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
昭和59年 7月	航空運送事業に進出(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成 6 年 4 月当社と合併)
昭和59年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
昭和60年 4月	物流 V A N 事業「H B N E T」を開始
昭和60年 5月	国際複合一貫輸送事業(N V O C C)を開始
昭和60年 7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
昭和61年 1月	システム物流事業を開始し、「H B - T R I N E T (トライネット)」「(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
昭和61年 4月	航空運送代理店業を開始
昭和62年 4月	アメリカに子会社設立
昭和63年 4月	中国に合併会社設立
平成元年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 6月	ヨーロッパに子会社設立
平成元年12月	国際利用航空運送事業開始
平成 2 年 9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成 6 年 3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
平成 7 年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
平成 9 年 4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
平成11年11月	福山通運(株)と業務提携
平成12年 3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
平成12年 4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
平成14年 2月	東京モノレール(株)の全株式売却
平成14年 9月	国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
平成14年12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
平成15年 1月	中国航空会社・上海航空股? 有限公司と合併事業開始
平成15年 2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000m ²)を京都府に開設
平成15年 5月	日本郵政公社と業務提携
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年12月	システム物流事業でI S M S 認証を取得

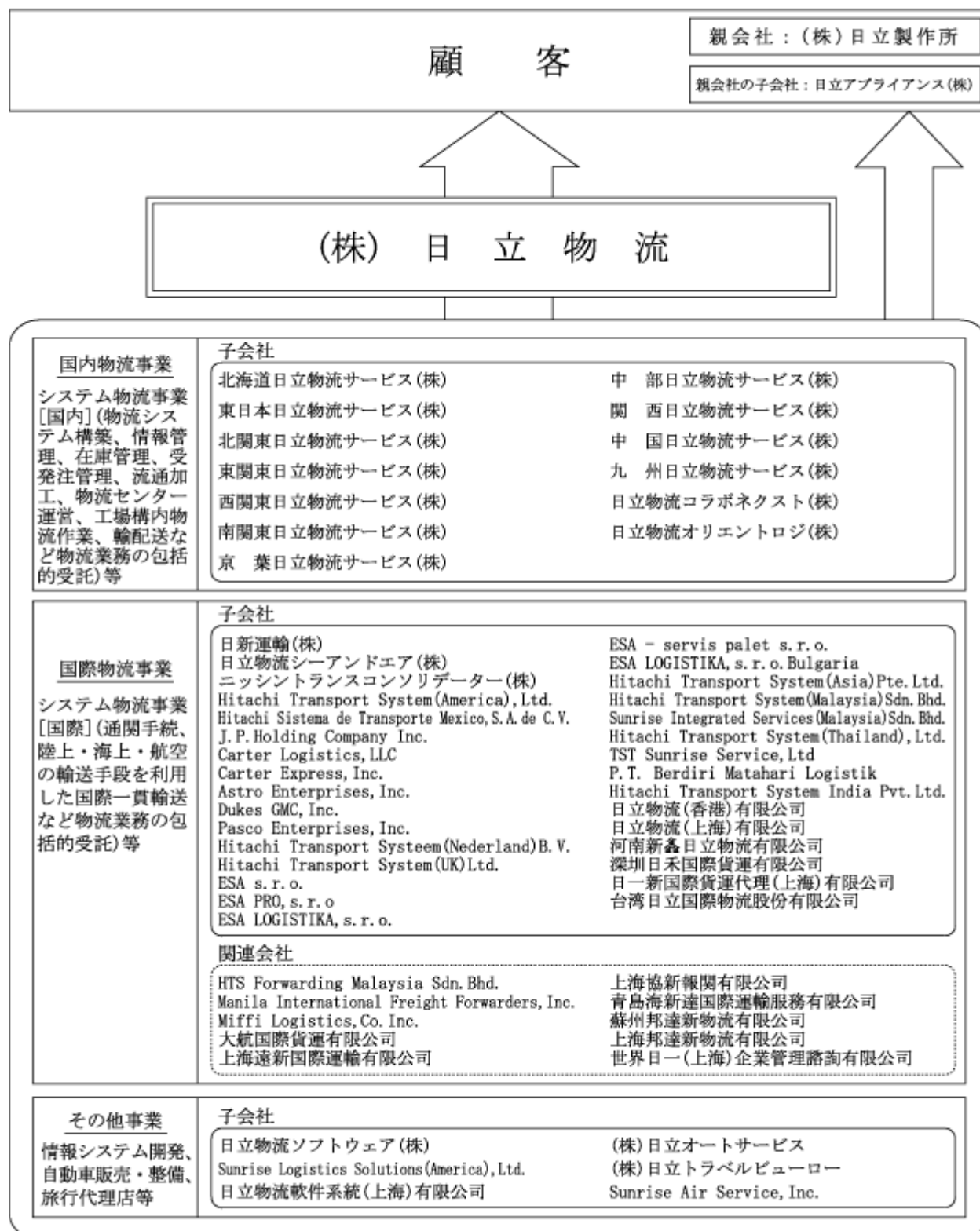
平成19年 4 月 プライバシーマークの認証を取得
平成19年 4 月 (株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始
平成19年11月 インドに子会社を設立
平成19年12月 センコン物流（株）と業務提携
平成20年 2 月 欧州チェコの物流会社ESA社を連結化
平成20年12月 台湾に子会社を設立
平成21年 4 月 中国河南省に合併会社を設立
平成21年 7 月 (株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始
平成21年10月 北米の物流会社JPH社を連結化
平成22年 4 月 インドの物流会社FLYJAC社を連結化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社10社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

(平成22年3月31日現在)



□ 内 連結子会社(50社)、□ 内 持分法適用会社(10社)

(注) 1 平成22年4月に、北関東日立物流サービス(株)と西関東日立物流サービス(株)が合併し、関東日立物流サービス(株)となっている。(国内物流事業)

2 平成22年4月に、Flyjac logistics Pvt. Ltd. が当社の子会社となっている。(国際物流事業)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) 日立製作所	東京都 千代田区	408,811	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	2	転籍 7	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 北海道日立物流サービス	札幌市西区	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス	茨城県日立市	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び作 業委託、車両 の購入及び修 理委託	事務所等 賃貸
北関東日立物流サービス	栃木県岩舟町	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 1	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
東関東日立物流サービス	千葉県柏市	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
西関東日立物流サービス	埼玉県三芳町	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス	横浜市中区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸借
京葉日立物流サービス	東京都江東区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	転籍 3 出向 1	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
中部日立物流サービス	名古屋市中区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
関西日立物流サービス	大阪市此花区	200	国内物流 事業	100	2 (うち従業員2)	" 3	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
中国日立物流サービス	広島市南区	60	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び作 業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス	福岡県久山町	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 2	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラネクト	東京都江東区	255	国内物流 事業	90	3 (うち従業員1)	転籍 1 出向 1	運送及び作 業受託	事務所等 賃貸
日立物流オリエントロジ	東京都大田区	248	国内物流 事業	86	3	転籍 3	運送及び作 業受託	
日新運輸	大阪市此花区	200	国際物流 事業	100	3	" 4	海運及び作 業委託	事務所等 賃貸借
日立物流シーアンドエア	東京都江東区	70	国際物流 事業	100	2	" 4	海運、空運 及び作業委託	事務所等 賃貸
日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他事業	100	2	なし	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア	東京都江東区	210	その他事業	75	2	転籍 2	情報処理委託	事務所等 賃貸
日立オートサービス	東京都江東区	100	その他事業	100	2	" 2	車両の購入 及び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流 事業	100	1	出向 1	通関及び作 業委託	
Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシア ドル 6,000	国際物流 事業	100	なし	" 3		
Hitachi Transport Systeem (Nederland)B.V.	オランダ ワールデンブル グ	千ユーロ 7,041	国際物流 事業	100	1	" 4	通関及び作 業委託	
日立物流(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 2,500	国際物流 事業	100	1	" 1	通関及び作 業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 12,000	国際物流 事業	100	1	出向 2	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (UK) Ltd.	英国 パークシャー	千ポンド 100	国際物流 事業	100 (100)	なし	" 1	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流 事業	100	1	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アドル 2,000	国際物流 事業	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コロナ 292,911	国際物流 事業	51 (1.5)	なし	" 3		
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	タイ サムト プラ カーン	千タイバー ツ 18,000	国際物流 事業	43.67 (43.67) [16.0]	なし	" 2	通関及び 作業委託	
台湾日立国際物流股? 有限公司	台湾 台北	百万香港 ドル 60	国際物流 事業	70	1	" 1	海運、空運及 び作業委託	
J.P.Holding Company, Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流 事業	51	1	" 1		
その他 20社								
(持分法適用関連会社)								
大航国際貨運有限公司	中国 上海	千人民元 30,737	国際物流 事業	30	1	出向 1	通関及び 作業委託	
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリ ピンペ ソ 8,000	国際物流 事業	40 (40)	なし	" 3	通関及び 作業委託	
その他 8社								

(注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社は、(株)日立製作所である。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。

4 特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	6,020 [11,600]
国際物流事業	4,973 [67]
その他事業	826 [158]
全社(共通)	464 [11]
合計	12,283 [11,836]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,099 [206]	38.8	15.7	7,080

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数 1,650人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。

また、連結子会社6社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指している。

当連結会計年度における物流業界の動向は、一昨年からの世界的な景気悪化によって減少した物量が充分には戻らず、企業間競争の激化などもあって、総じて厳しい環境で推移した。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したものの、世界的な景気低迷の影響により既存顧客の取扱い物量が減少したことから、当期の売上高は、前連結会計年度比6%減の3,319億17百万円となった。営業利益については、作業生産性の向上や経費節減の取組みなど、様々な改善を図り、前連結会計年度比10%減の127億24百万円となった。経常利益は、前連結会計年度比12%減の126億70百万円、当期純利益は、前連結会計年度比17%減の58億15百万円となった。

配当金については、第2四半期末配当金を前期と同額の10円とした。期末配当金も前期と同額の10円とし、年間の配当金は20円とした。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当連結会計年度においては、昨年4月に営業体制を再編・強化し、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、情報・通信、生活関連分野の案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移した。昨年7月には(株)内田洋行の物流子会社を譲り受け、新会社日立物流オリエントロジ(株)として新体制にて業務を開始しており、今後はオフィス家具業界向けプラットフォーム事業を推進していく。昨年10月には、化粧品業界大手(株)コーセーの物流業務を一括受託することが決まり（作業開始は2010年度下期からで2011年度まで段階的にスタートの予定）、これを契機として化粧品業界向けプラットフォーム事業の更なる発展・拡大を図っていく。また、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県において、物流施設が新規に稼働するなど、事業拠点の整備にも努めた。

これらの結果、既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業の新規受託が好調に推移したため、当セグメントの売上高は、前連結会計年度比100%の2,444億60百万円、営業利益は、新規案件の円滑な立上げなどによる経費節減、生産性の向上、輸送効率の向上などの取組みを行なったことにより、前連結会計年度比1%減の191億33百万円となった。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も堅調に推移した。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当連結会計年度においては、北米において、低迷していた業績を抜本的に立て直すべく物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めた。また、昨年10月には米国中西部の輸送会社JPH社を傘下に収め、北米の物流サービスレベルの向上と競争力強化に着手している。欧州においては、2008年度から連結会社となった欧州チェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大を図るなど、連携の強化に努めた。中国では、昨年4月に中西部（内陸部）の河南省に現地企業との合弁会社「河南新？日立物流有限公司」を設立し、事業を開始している。アジアにおいては、タイにおいて、情報・通信関連顧客向けに物流センター業務を新規に立上げるなど、海外の各地域に

おけるグローバルシステム物流事業の強化を図った。

しかしながら、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、当セグメントの売上高は、前連結会計年度比22%減の710億95百万円となった。営業利益は、北米の事業構造改革の実施及び中国・アジアにおける生産性の向上などの取組みにより、前連結会計年度比27%増の12億86百万円となった。

その他事業は、旅行代理店事業が新型インフルエンザや顧客業績低迷による出張件数減少の影響を大きく受けるなど、当事業の売上高は、前連結会計年度比10%減の163億62百万円、営業利益は、前連結会計年度比12%減の15億1百万円となった。

当連結会計年度における所在地別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

日本では、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したが、景気悪化による既存顧客の取扱い物量減少の影響が業績に大きく影響した。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度比4%減の2,950億40百万円、営業利益は、前連結会計年度比3%減の213億13百万円となった。

その他の地域では、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、当セグメントの売上高は、前連結会計年度比20%減の368億77百万円となった。営業利益は、北米の事業構造改革の実施及び中国・アジアにおける生産性の向上などの取組みにより、前連結会計年度比228%増の6億7百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から54億15百万円減少し、293億90百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4億74百万円増加し、204億43百万円の収入となった。これは、主として税金等調整前当期純利益123億97百万円、減価償却費94億3百万円、仕入債務の増加25億9百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額67億34百万円などによる資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて19億98百万円減少し、167億95百万円の支出となった。これは、主として有形及び無形固定資産の取得による支出108億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億61百万円などによる資金の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて64億1百万円減少し、89億11百万円の支出となった。これは、主として長期借入金の返済による支出60億62百万円、配当金の支払額22億32百万円などによる資金の減少によるものである。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	244,460	0.3
国際物流事業	71,095	21.8
その他事業	16,362	10.4
合計	331,917	5.9

- (注) 1 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。
2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルサポートする「システム物流（３ＰＬ：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける３ＰＬ市場において、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指していく。また、お客様や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指していく。

[重点施策]

- (1) システム物流の更なる強化を通じ、リーディングカンパニーとしての地位確立を図る。
お客様の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現する。
グループ連結経営の拡大により、グループ各社のシナジー効果を発揮し、幅広い業界のお客様から、事業領域の拡大を狙い、サプライチェーン全体（調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流）をターゲットとして、未受注分野の受注拡大に取組む。
物流先端技術、環境技術の共同開発など、日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した取組みをすすめる。
- (2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図る。
調達から販売までのワンストップサービスを目指し、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進する。
北米・欧州・中国・アジアの４極における現場作業力強化を目指して、現地輸送会社のＭ＆Ａを実施するなど、更なる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取組む。
事業拠点の拡充、営業部門の増強などにより、グローバル営業体制の更なる強化を図るとともに、グローバル物流の戦略的機能である「フォワーディング事業」の拡充にも努める。
グローバル事業拡大に対応した人材の確保を図るため、海外現地ローカルスタッフを含めたグローバル人材の育成を図っていく。
- (3) グリーンロジスティクス（環境配慮型システム物流）を意識した商品開発の推進による他社との差異化を図る。
同一業界の複数のお客様を対象に共同保管・共同配送をすすめ、コストダウンと環境負荷の低減を実現する「業界プラットフォーム事業」を様々な業界に展開し、事業拡大を推進する。
製品のライフサイクル全体を通じた物流サービス（「循環システムサービス」）の提供などにより、資源循環的な利用を促進する環境ビジネスの構築を図っていく。
モーダルシフトの推進、環境を重視した物流センターの設置、エコカーの導入やデジタルタコグラフの搭載、３Ｒ（リデュース、リサイクル、リユース）の推進などにより、ＣＯ₂削減を目指す。
- (4) 社会インフラに関する重量機工プラント事業の受注活動の推進に努める。
日立グループで培った調達・生産・納入一貫物流の実績・ノウハウを活かした積極的な受注活動の推進を図る。
電力事業、鉄道事業、スマートグリッドなどの新エネルギー事業など、今後成長が期待される海外プラント案件の受注拡大を推進していく。
日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進する。
- (5) 企業の社会的責任（ＣＳＲ）を重視し、企業価値向上に努める。
安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスの更なる推進に努める。
コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化する。
作業生産性の向上、不採算・低収益事業の抜本的見直しなどにより、売上高営業利益率等経営指標の改善を図

り、企業価値、株主価値向上に努める。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2012年度に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円の達成に向けてチャレンジしていく。

4 【事業等のリスク】

(1) 公的規制強化によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- 政治又は法規制の変化
- 急激な経済変動
- 物流インフラ整備の遅延
- 為替レート的大幅な変動
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社は、日立グループの研究開発部門や大学等の公的な研究機関と共同で新しい物流需要に対応する物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、75百万円で全社費用に含めている。その研究開発の主な案件は、次のとおりである。

- (1) 京都大学や株式会社日立プラントテクノロジー等と共同で、当社が保有する「携帯型定温輸送容器」と同大学が保有する無菌密閉・水平維持機能付き容器を融合させた再生医療用細胞搬送容器ユニットを開発した。この取組みにより、再生医療の普及・拡大、病院間及び施設間における細胞輸送の安全性向上などに大きく貢献することとなった。
- (2) 再生医療の分野だけでなく医薬品分野においても、これまで困難だった特殊な温度管理を必要とする検査用検体、材料、試薬の輸送を実現させるため、既存の「携帯型定温輸送容器」の改良に取り組んでいる。今後も、医療技術の進歩に対応できる物流システムの開発を行っていく。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれている。当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は日本の国債の市場利回りを従業員に対する支給年数等で調整して算出している。期待収益率は、年金資産の運用環境及び過去の運用実績を勘案し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行うため、将来期間において認識される損益及び負債について影響を及ぼす。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、2,311億88百万円であり、前連結会計年度末から46億84百万円増加した。流動資産は前連結会計年度末から32億96百万円増加し、1,107億74百万円、固定資産は前連結会計年度末から13億88百万円増加し、1,204億14百万円となった。流動資産増加の主な要因は、預け金が前連結会計年度末から45億71百万円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末から31億78百万円増加したことや、リース投資資産が28億94百万円増加したことなどによるものである。固定資産増加の主な要因は、のれんが前連結会計年度末から24億35百万円増加したことや、リース資産が15億72百万円増加したことなどによるものである。

負債合計は前連結会計年度末から4億60百万円減少し、827億17百万円となり、流動負債は、前連結会計年度末から30億33百万円増加し、636億53百万円、固定負債は前連結会計年度末から34億93百万円減少し、190億64百万円となった。流動負債増加の主な要因は、その他の流動負債が前連結会計年度末から31億11百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末から29億62百万円、短期借入金13億10百万円それぞれ増加したことや、期日が到来した1年内返済予定の長期借入金の返済により60億円減少した一方で、当連結会計年度において1年内返済予定の長期借入金62億14百万円が固定負債から流動負債に振替わったことなどによるものである。固定負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金62億78百万円が流動負債に振り替わったことなどにより長期借入金62億78百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から51億44百万円増加し、1,484億71百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から62.9%に上昇し、また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,268.67円から1,302.56円に増加した。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、国内外におけるM & Aの実施により新規連結会社の業績が寄与したことや、システム物流事業の新規受託が好調に推移したものの、世界的な景気悪化の影響により既存顧客の取扱い物量が大きく減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ6%減の3,319億17百万円となった。営業利益は、作業生産性の向上や経費節減の取組みなど、様々な改善を図ったものの、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ10%減の127億24百万円と減益となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益（費用）が前連結会計年度の1億80百万円の収益（純額）から、54百万円の費用（純額）となり、営業利益の減少もあり、前連結会計年度に比べ12%減の126億70百万円となった。

特別利益

賃貸用資産の契約期間内解約に伴う受取補償金25億27百万円、投資有価証券売却益2億31百万円など、28億47百万円を計上した。

特別損失

物流センター設備の更新を実施し、既存設備を除却したことなどにより、固定資産除却損3億77百万円、北米などの事業拠点再構築費用14億62百万円、減損損失9億7百万円、早期退職に伴う特別退職金1億81百万円など、31億20百万円を計上した。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、特別利益が前連結会計年度の1億42百万円から、28億47百万円に増加したものの、経常利益の減少や、特別損失が前連結会計年度の5億16百万円から、31億20百万円に増加したことにより、前連結会計年度に比べ11%減の123億97百万円と減益となった。

税金等調整前当期純利益が減益となったことなどにより、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ17%減の58億15百万円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)		
	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流事業	3,032	80.3
国際物流事業	2,028	2.5
その他事業	1,659	25.6
計	6,719	64.1
消去又は全社	189	41.0
合計	6,908	63.3

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流事業では、物流センター(東京都武蔵村山市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。
また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は3,032百万円となった。

国際物流事業では、主に車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は2,028百万円となった。

その他事業では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は1,659百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流事業	38,719	2,535	31,916 (871,614)	3,466	76,636	6,020 [11,600]
国際物流事業	5,249	2,271	482 (574,044)	2,152	10,154	4,973 [67]
その他事業	6,016	2,257	419 (63,767)	429	9,121	826 [158]
小計	49,984	7,063	32,817 (1,509,425)	6,047	95,911	11,819 [11,825]
消去又は全社	686	142	366 (72,604)	180	1,374	464 [11]
合計	50,670	7,205	33,183 (1,582,029)	6,227	97,285	12,283 [11,836]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にファイナンス・リース資産が4,374百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が339百万円含まれている。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
首都圏第一営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	17,154	559	10,849 (219,411)	1,137	29,699	400 [44]
首都圏第二営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	4,845	232	4,443 (97,661)	409	9,929	300 [44]
東日本営業本部 (茨城県日立市他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	886	173	731 (113,454)	214	2,004	306 [40]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区 他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	6,134	285	3,194 (131,819)	361	9,974	198 [8]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区 他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	9,681	453	11,512 (318,763)	737	22,383	365 [57]
本社他 (東京都江東区他)	その他 消去又は 全社	研修所等	510	2	366 (72,605)	301	1,179	530 [13]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	5,371	2,209	37 (6,638)	210	7,827	123 [72]
京葉日立物流 サービス㈱ (東京都江東区他)	国内物流	物 流 セ ン ター及び車 両等	156	74	369 (9,747)	31	630	447 [1,069]
九州日立物流 サービス㈱ (福岡県久山町他)	国内物流	物流 センター他	295	21	265 (10,906)	33	614	206 [718]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)	従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
日立物流コラ ボネクスト㈱ (東京都江東区他)	国内物流	物流 センター	173,648	年間賃借料 1,412	165 [1,024]

(4) 在外子会社の状況

子会社名	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Transport Systeem(Nederland) B.V. (オランダ)	国際物流	物流 センター他	647	108	167 (31,047)	61	983	227 [-]
J . P . Holding Company, Inc. (米国) (注1)	国際物流	物流 センター他	698	1,165	64 (433,742)	1,306	3,233	805 [-]
ESA s.r.o. (チェコ他) (注2)	国際物流	物流 センター他	2,336	682	208 (96,783)	314	3,540	1,129 [-]

(注1) J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社5社の設備及び従業員数を含む。

(注2) ESA s.r.o.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(2) 114	(2) 161	27	95	(21) 182	6	(8) 84	6	(27) 243	(60) 918
国内子会社	(137) 616	(46) 219	(7) 20	(5) 22	(866) 1,429	(45) 4	(81) 220	(98) 73	5	(1,285) 2,608
在外子会社	(83) 66	(9) 32	(243) 499	(339) 956	(97) 312	(2) 3	(72) 129	8	12	(845) 2,017
合計	(222) 796	(57) 412	(250) 546	(344) 1,073	(984) 1,923	(47) 13	(161) 433	(98) 87	(27) 260	(2,190) 5,543

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車41台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	首都圏第一 営業本部 (神奈川県座間市)	国内物流	物流センター 設備	2,000	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成21年 12月	平成23年 1月
	首都圏第二 営業本部 (栃木県河内郡 上三川町)	国内物流	物流センター 設備	2,500	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成22年 8月	平成22年 12月
	東日本 営業本部 (茨城県日立市)	国内物流	機械装置 及び 運搬具	3,000	112	自己資金	平成21年 12月	平成24年 6月
	各事業所	主に国内物流	車両運搬具	115	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	1	47	26	202	162	5	6,368	6,811	—
所有株式数 (単元)	44	208,914	2,062	680,680	129,348	146	96,329	1,117,523	24,414
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.69	0.18	60.91	11.58	0.00	8.62	100.00	—

(注) 自己株式224,615株は、「個人その他」に2,246単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,573,200	8.56
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,916,900	4.40
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,648,989	1.48
ザ パンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,157,700	1.04
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,033,700	0.92
ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,010,900	0.90
アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルクセンブルグノンレジデントドメスティックレート (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	908,200	0.81
計	—	87,109,077	77.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,078,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,075,800株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,527,700	1,115,277	—
単元未満株式	普通株式 24,414	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,277	—

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	224,600	—	224,600	0.20
計	—	224,600	—	224,600	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	417	486
当期間における取得自己株式	10	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡)	0	0	0	0
保有自己株式数	224,615	—	224,625	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中・長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元に努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき10円(前期比同額)とした。この結果、平成21年11月に実施した第2四半期末配当1株につき10円(前期比同額)と合わせ、年間の配当は1株につき20円(前期比同額)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日	1,116	10
平成22年5月28日	1,116	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,325	1,467	1,575	1,572	1,329
最低(円)	860	970	1,031	807	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,236	1,232	1,264	1,272	1,259	1,329
最低(円)	1,094	1,150	1,155	1,159	1,166	1,212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 社外取締役	指名委員 報酬委員	八 丁 地 隆	昭和22年 1 月27日生	昭和45年 4 月 株式会社日立製作所入社 平成 9 年11月 同社企画室長 同 13年 4 月 同社ビジネスソリューション事業 部長 同 14年 4 月 同社情報・通信グループＣＯＯ兼 ＣＴＯ 同 15年 4 月 同社法務・コミュニケーション部 門長 同 15年 6 月 同社執行役常務 同 16年 4 月 同社執行役専務 同 18年 4 月 同社代表執行役 執行役副社長 同 19年 4 月 株式会社日立総合計画研究所取締 役 同 19年 6 月 株式会社日立製作所顧問 兼任 株式会社日立総合計画研究所取締 役社長 同 21年 4 月 株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長(現在) 同 21年 6 月 日立金属株式会社取締役 同 22年 6 月 当社取締役会長(現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	-
取締役	指名委員 報酬委員	鈴 木 登 夫	昭和21年 1 月12日生	昭和44年 4 月 株式会社日立製作所入社 平成 5 年 2 月 同社日立工場電力設計部長 同 9 年 6 月 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同 11年 6 月 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同 13年 4 月 同社システム事業部長 同 15年 4 月 同社中国支社長 同 15年 6 月 同社執行役 同 18年 1 月 同社執行役常務 同 18年 4 月 当社代表執行役副社長 同 18年 6 月 当社取締役(現在) 当社代表執行役社長(現在)	(注2)	20
取締役		関 山 哲 司	昭和22年 8 月12日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成 8 年 2 月 当社ロジスティクス推進センター 情報システム部長 同 12年 4 月 当社システム開発営業本部次長 同 14年 6 月 当社システム開発営業本部長 同 15年 6 月 当社執行役 同 16年 4 月 当社システム事業開発本部長 同 17年 4 月 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本部 長 同 17年10月 当社情報セキュリティ本部長 同 18年 4 月 当社執行役専務 同 19年 4 月 日立物流コラボネクスト株式会 社取締役社長 同 20年 4 月 当社代表執行役副社長(現在) 同 20年 6 月 当社取締役(現在) 同 22年 4 月 当社安全品質推進本部長(現在)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		津 田 和 夫	昭和21年11月6日生	昭和44年4月 平成3年8月 同 7年2月 同 11年2月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年4月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 当社国際営業本部商品営業部長 日立トランスポートシステム (マレーシア)社長 日立トランスポートシステム (アジア)社長 当社関連会社室長 当社グループ戦略室長 当社執行役 当社国際営業本部長 当社執行役常務 当社執行役専務 当社代表執行役副社長(現在) 当社AEO・輸出管理本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注2)	7
取締役	監査委員	竹 川 正 之	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 平成5年8月 同 9年2月 同 12年4月 同 12年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年10月 同 18年4月 同 18年6月	株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部販売推進部長 当社首都圏北営業本部長 当社首都圏第二営業本部長 当社取締役 当社執行役常務 当社西日本営業本部長 当社執行役専務 当社安全品質環境本部長 当社輸送改革推進本部長 当社代表執行役副社長 当社情報セキュリティ本部長 当社取締役(現在)	(注2)	10
社外取締役	監査委員	大 平 浩 二	昭和26年11月28日生	昭和52年4月 同 57年4月 同 60年4月 平成3年4月 同 4年10月 同 14年9月 同 19年9月 同 22年6月	大和工商リース株式会社 (現 大和リース株式会社)入社 明治学院大学経済学部専任講師 同大助教授 ドイツケルン大学客員教授 明治学院大学経済学部教授(現在) 経営哲学学会会長 日本経営学会理事(現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大 野 健 二	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成11年6月 同 13年4月 同 15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 22年4月 同 22年6月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループエンター プライズサーバ事業部総務部長 同社人材戦略室長 同社関東支社副支社長 日立電鉄株式会社取締役社長 株式会社日立製作所執行役常務 人財担当 総務本部長 同社執行役常務 人財統括本部長 (現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	-
計							47

(注1) 取締役 八丁地隆、大平浩二及び大野健二の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(注2) 取締役の任期は、同22年3月期に係る定時株主総会終結の時から同23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		鈴木 登 夫	昭和21年 1 月12日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長	安全品質 推進本部長	関 山 哲 司	昭和22年 8 月12日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長	AE0・輸出 管理本部長	津 田 和 夫	昭和21年11月 6 日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	経営戦略 室長	山 口 光 雄	昭和23年 5 月27日生	昭和47年 4 月 平成 9 年 8 月 同13年 4 月 同 15年 4 月 同 19年 4 月 同 21年 4 月 同 22年 4 月	株式会社日立製作所入社 日立ヨーロッパ社 社長室長 株式会社日立製作所情報・通信グ ループ統括本部経営企画本部長 同社情報・通信グループC00 同社執行役専務 同社情報・通信グループサービス ・グローバル部門CEO 当社執行役専務(現在) 当社AE0・輸出管理本部長 当社経営戦略室長(現在)	(注)	5
執行役専務		長 谷 川 伸 也	昭和29年 3 月14日生	昭和53年 4 月 平成10年 8 月 同 12年 4 月 同 16年 4 月 同 17年 4 月 同 18年 4 月 同 19年 4 月 同 21年 4 月 同 22年 4 月	当社入社 当社営業開発本部システム開発セ ンター部長 当社システム開発営業本部流通シ ステム部長 当社システム事業開発本部副本部 長 当社執行役 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本部 長 当社グローバル営業開発本部長 当社グローバル第一営業開発本部 長 当社執行役専務(現在)	(注)	10
執行役専務	西日本営業本 部長	寺 田 和 樹	昭和26年10月23日生	昭和50年 4 月 平成 9 年 8 月 同 10年 8 月 同 12年 8 月 同 14年 8 月 同 17年 4 月 同 18年 4 月 同 19年 4 月 同 22年 4 月	当社入社 当社関西営業本部京滋営業部長 当社関西営業本部阪奈営業部長 当社西日本営業本部関西第一営業 部長 当社西日本営業本部副本部長 当社執行役 当社西日本営業本部長 当社首都圏第一営業本部長 当社執行役常務 当社執行役専務(現在) 当社西日本営業本部長(現在)	(注)	5
執行役常務	グローバル第 一営業 開発本部長	五 十 嵐 一 美	昭和26年1月26日生	昭和51年 4 月 平成13年 1 月 同 16年 7 月 同 20年 7 月 同 22年 4 月	運輸省(現 国土交通省)入省 同省総合政策局複合貨物流通課長 同省海上保安庁総務部参事官 当社理事 当社執行役常務(現在) 当社グローバル第一営業開発本部 長(現在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	中国代表 中国統括上海 事務所長	大 崎 良 秀	昭和29年 9 月29日生	昭和52年 4 月 平成 9 年 8 月 同 12年 4 月 同 16年 4 月 同 17年 6 月 同 18年 4 月 同 20年 4 月 同 22年 4 月	当社入社 当社営業開発本部営業開発セン ター部長 当社システム開発営業本部産業シ ステム部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役 当社中部営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社中国代表(現在) 中国統括上海事務所長(現在)	(注)	10
執行役常務	重量機工 統括本部長	荒 原 隆 一 郎	昭和27年12月14日生	昭和50年 4 月 平成 9 年 8 月 同 14年 4 月 同 15年12月 同 17年 2 月 同 17年 4 月 同 18年 4 月 同 21年 4 月 同 22年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社機電事業部事業企画部長 同社電力・電機グループ日立事業 所技術部長 同社電力・電機グループ営業統括 本部企画本部長 当社の市川常務付 当社日立ロジスティクス開発本部 副本部長 当社執行役 当社東日本営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社重量機工統括本部長(現在)	(注)	5
執行役常務	北米代表	中 谷 康 夫	昭和30年11月12日生	昭和53年 4 月 平成11年 2 月 同 15年10月 同 16年10月 同 17年 4 月 同 18年 4 月 同 19年 4 月 同 20年 4 月 同 22年 4 月	当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部営業第二部長 当社国際営業本部営業第一部長 当社国際営業本部副本部長 当社執行役 当社国際営業本部長 当社海外事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部副本 部長 当社北米代表(現在) 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	3
執行役常務	欧州代表	関 静 夫	昭和25年 4 月22日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 2 月 同 13年 8 月 同 16年 4 月 同 18年 4 月 同 19年 4 月 同 22年 4 月	当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部海上第二営業部 長 当社国際営業本部副本部長 当社中国事業開発本部長 当社執行役 当社中国代表 当社執行役常務(現在) 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム (ネーデルランド)社長(現在)	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	アジア代表	神 宮 司 孝	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 平成13年2月 同 16年5月 同 18年4月 同 20年4月	当社入社 当社首都圏第一営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営業部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム (アジア)社長(現在)	(注)	3
執行役	人事総務 本部長 C S R推進本 部長	柏 正 孝	昭和29年7月4日生	昭和53年4月 平成12年4月 同 16年4月 同 18年4月 同 21年4月 同 22年4月	株式会社日立製作所入社 同社金融・流通システムグループ ソフトウェア事業部総務部長 同社情報・通信グループ事業構造 改革本部長 同社情報・通信グループ経営戦略 室副室長 同社事業構造改革本部長 当社執行役(現在) 当社人事総務本部長(現在) 当社C S R推進本部長(現在)	(注)	3
執行役	首都圏第一 営業本部長	飯 田 邦 夫	昭和30年4月30日生	昭和53年4月 平成15年12月 同 19年4月 同 20年4月 同 22年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ日立事業 所技術部長 当社首都圏第一営業本部本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第一営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	中部営業 本部長	坂 本 泰 典	昭和31年1月31日生	昭和54年4月 平成13年4月 同 18年4月 同 22年4月	当社入社 当社国際営業本部総務部長 当社経営戦略室長 当社執行役(現在) 当社中部営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	東日本 営業本部長	名 和 裕	昭和31年2月7日生	昭和54年4月 平成16年12月 同 20年4月 同 22年4月	当社入社 当社エンジニアリング開発本部電 力・電機営業開発部長 当社プラントエンジニアリング開 発本部長 当社執行役(現在) 当社東日本営業本部長(現在)	(注)	2
執行役	首都圏第二 営業本部長	小 林 直 久	昭和31年6月20日生	昭和54年4月 平成16年4月 同 21年4月 同 22年4月	当社入社 当社品質保証・環境本部安全衛生 推進部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長(現在)	(注)	4
執行役	グローバル 第二営業 開発本部長	畠 山 和 久	昭和33年3月18日生	昭和56年4月 平成14年8月 同 21年4月 同 22年4月	当社入社 当社システム開発営業本部輸入シ ステム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第二営業開発本部 長(現在)	(注)	9
執行役	経理部長	前 川 英 利	昭和33年10月24日生	昭和56年4月 平成14年6月 同 17年1月 同 22年4月	当社入社 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社経理部長(現在) 当社執行役(現在)	(注)	4
計							113

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会設置会社形態を、平成15年6月より採用している。

(2) 会社の機関の内容について

当社では、委員会設置会社形態を採用することにより、執行役が、取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切に進めるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。

(3) 内部統制システムの整備の状況について

当社は、委員会設置会社形態への移行に際し、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、米国企業改革法（SOX法）に対応した標準的なフレームワークに基づく財務情報に関する内部統制整備の実施及び金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度を遵守することで、さらなる財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度を整備しており、人事総務本部が中心となり、グループ内の意識向上を図り、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底に取り組んでいる。

リスク管理に関する取組みでは、人事総務本部、安全品質推進本部、AEO・輸出管理本部などの組織を設け、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じて、リスク管理体制の整備を図っている。

情報セキュリティに関する取組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報などすべての情報資産の取扱いについて社内規則を定め、社内研修を通じて徹底を図ると同時に、情報セキュリティ本部が中心となってISMS（ISO/IEC 27001：2005）及びプライバシーマークの第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

(4) 反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社は「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、人事総務本部を中心に各営業本部・各事業所と連携し、情報収集や従業員への教育の徹底、不当要求防止責任者の設置等、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

(5) 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下にある監査室、経理部、人事総務本部、安全品質推進本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や公認会計士からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

(6) 会計監査の状況について

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
---------	-------

青柳 好一	新日本有限責任監査法人
辻 幸一	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、会計士補等 10 名、その他 2 名

(7) 会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が 3 名おり、会社との人的関係、資本的关系は、「5 役員の状況」の「(1) 取締役の状況」に記載のとおりである。なお、取引関係その他利害関係はない。

社外取締役の独立性に関しては、監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができる。

社外取締役の選任に関しては、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有している者を招聘している。また、一般株主との利益相反の生じる恐れのない者を 1 名以上確保することも念頭に置いている。

(8) 社会的責任(CSR)について

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を重視し、ステークホルダー(利害関係者)の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進している。

企業活動としての社会的責任の自覚
事業活動を通じた社会への貢献
情報開示とコミュニケーション
企業倫理と人権の尊重
環境保全活動の推進
社会貢献活動の推進
働きやすい職場作り
ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、環境保全に関する取り組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト(注1)の拡大などに努めるとともに、ISO14001(注2)やグリーン経営(注3)の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進など、環境に配慮した物流(グリーンロジスティクス)を積極的に推進している。

社会貢献に関する取り組みでは、地域美化活動や交通安全教室、フットサル大会の開催、マッチングプログラム(注4)の設立など、地域貢献や交通安全、青少年育成に資する取り組みを行っている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、組織の確立、基本方針・規則に基づく内部通報制度の運営などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでいる。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取り組みを推進し、ISMS(ISO/IEC 27001:2005)(注5)及びプライバシーマーク(注6)の第三者認証を取得するとともに、お客様に安全安心をお届けするサービスの提供基盤を強化している。

- (注1)『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道又は内航海運へ転換する取組み。
- (注2)『ISO14001』＝国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。
- (注3)『グリーン経営』＝一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。
- (注4)『マッチングプログラム』＝従業員等が寄付活動を行う場合に、当社も同額を拠出（マッチング）して、同一の対象に寄付をするという仕組み。
- (注5)『ISMS（ISO/IEC 27001：2005）』＝企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。
- (注6)『プライバシーマーク』＝日本工業規格に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

(9) その他定款で定めている項目について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(10) 役員報酬の内容について

取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

1. 方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

2. 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

3. 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、当社の経営成績等を考慮して適切な水準で決定する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

4. 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、適切な水準で決定する。

取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31	27	—	4	—	1
執行役	595	447	—	149	—	17
社外取締役	24	22	—	2	—	3

(注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含まない。

2. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、当事業年度末に在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。

3. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

(11) 社外取締役の責任免除について

当社は、定款第23条の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

(12) 株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,961百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	467	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	360	提携関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	71	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	46	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	43	取引関係強化のため
ヤマトホールディングス(株)	24,000	31	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,000	27	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	26	取引関係強化のため
日立国際電気(株)	23,000	21	取引関係強化のため
(株)ドウシシャ	7,500	18	取引関係強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	40	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社10社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークE r n s t & Y o u n gグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は35百万円である。

当連結会計年度

当社の連結子会社9社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークE r n s t & Y o u n gグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は28百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	7,669
受取手形及び売掛金	64,345	65,973
リース投資資産	-	3,290
商品及び製品	461	571
仕掛品	161	87
原材料及び貯蔵品	166	239
預け金	31,226	26,655
繰延税金資産	3,395	3,376
その他	3,794	3,438
貸倒引当金	561	524
流動資産合計	107,478	110,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 51,995	¹ 50,670
機械装置及び運搬具（純額）	6,086	7,205
工具、器具及び備品（純額）	2,683	2,519
土地	¹ 33,055	¹ 33,183
リース資産（純額）	1,966	3,538
建設仮勘定	1,731	170
有形固定資産合計	² 97,516	² 97,285
無形固定資産		
のれん	3,903	6,338
その他	3,629	4,557
無形固定資産合計	7,532	10,895
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,707	³ 2,315
長期貸付金	147	60
繰延税金資産	2,679	3,437
その他	³ 8,508	³ 6,821
貸倒引当金	63	399
投資その他の資産合計	13,978	12,234
固定資産合計	119,026	120,414
資産合計	226,504	231,188

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,767	24,729
短期借入金	2,407	1 3,717
1年内返済予定の長期借入金	6,000	1 6,214
リース債務	529	1,075
未払法人税等	3,697	4,337
未払費用	10,308	10,780
その他	1 15,912	1 12,801
流動負債合計	60,620	63,653
固定負債		
長期借入金	6,278	-
リース債務	1,461	2,152
退職給付引当金	10,375	11,141
役員退職慰労引当金	684	748
負ののれん	25	121
その他	1 3,734	1 4,902
固定負債合計	22,557	19,064
負債合計	83,177	82,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	112,602	116,157
自己株式	176	177
株主資本合計	142,657	146,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	49
繰延ヘッジ損益	-	52
為替換算調整勘定	1,150	1,009
評価・換算差額等合計	1,134	908
少数株主持分	1,804	3,168
純資産合計	143,327	148,471
負債純資産合計	226,504	231,188

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	352,800	331,917
売上原価	318,440	297,570
売上総利益	34,360	34,347
販売費及び一般管理費	1, 2 20,189	1, 2 21,623
営業利益	14,171	12,724
営業外収益		
受取利息	242	127
受取配当金	75	47
持分法による投資利益	147	73
貸倒引当金戻入額	77	37
その他	237	262
営業外収益合計	778	546
営業外費用		
支払利息	340	289
減価償却費	-	140
為替差損	121	-
その他	137	171
営業外費用合計	598	600
経常利益	14,351	12,670
特別利益		
固定資産売却益	3 142	3 89
受取補償金	-	2,527
投資有価証券売却益	-	231
特別利益合計	142	2,847
特別損失		
固定資産売却損	4 17	4 32
固定資産除却損	5 227	5 377
事業拠点再構築費用	6 230	6 1,462
減損損失	7 -	7 907
特別退職金	42	181
環境対策費	-	79
投資有価証券売却損	-	48
投資有価証券評価損	-	34
特別損失合計	516	3,120
税金等調整前当期純利益	13,977	12,397
法人税、住民税及び事業税	6,741	7,160
法人税等調整額	120	758
法人税等合計	6,861	6,402
少数株主利益	116	180
当期純利益	7,000	5,815

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,803	16,803
資本剰余金		
前期末残高	13,427	13,428
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	13,428	13,428
利益剰余金		
前期末残高	107,721	112,602
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,232
当期純利益	7,000	5,815
持分法の適用範囲の変動	-	28
当期変動額合計	4,881	3,555
当期末残高	112,602	116,157
自己株式		
前期末残高	175	176
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	176	177
株主資本合計		
前期末残高	137,776	142,657
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,232
当期純利益	7,000	5,815
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	2	-
持分法の適用範囲の変動	-	28
当期変動額合計	4,881	3,554
当期末残高	142,657	146,211

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	33
当期変動額合計	290	33
当期末残高	16	49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	52
当期変動額合計	-	52
当期末残高	-	52
為替換算調整勘定		
前期末残高	95	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	141
当期変動額合計	1,055	141
当期末残高	1,150	1,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,345	226
当期変動額合計	1,345	226
当期末残高	1,134	908
少数株主持分		
前期末残高	1,965	1,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	1,364
当期変動額合計	161	1,364
当期末残高	1,804	3,168
純資産合計		
前期末残高	139,952	143,327
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,232
当期純利益	7,000	5,815
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	2	-
持分法の適用範囲の変動	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	1,590
当期変動額合計	3,375	5,144
当期末残高	143,327	148,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,977	12,397
減価償却費	9,195	9,403
長期前払費用償却額	783	324
減損損失	-	907
のれん償却額	259	304
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	29	611
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	77	32
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	23	266
受取利息及び受取配当金	317	174
支払利息	340	289
固定資産売却損益（ は益 ）	125	57
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	183
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,480	259
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	132	87
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,271	2,509
その他の資産・負債の増減額	899	234
その他	67	268
小計	27,290	27,302
利息及び配当金の受取額	303	174
利息の支払額	332	299
法人税等の支払額	7,292	6,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,969	20,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	1,672
定期預金の払戻による収入	1,220	169
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,803	10,898
有形及び無形固定資産の売却による収入	229	400
投資有価証券の取得による支出	544	2
投資有価証券の売却による収入	14	533
長期前払費用の取得による支出	363	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 -	2 3,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	37
その他	578	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,797	16,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,931	148
長期借入金の返済による支出	1,708	6,062
配当金の支払額	2,119	2,232
少数株主への配当金の支払額	34	31
その他	580	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,510	8,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	152
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,419	5,415
現金及び現金同等物の期首残高	32,386	34,805
現金及び現金同等物の期末残高	34,805	29,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において小美玉エイチピーサービス(株)1社が株式の取得により、台湾日立国際物流(股)有限公司及びESA PRO,s.r.o.2社が新規設立により、合計3社が増加した。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において河南新? 日立物流有限公司が新規設立により、日立物流オリエントロジ(株)が株式の取得により、J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社が株式の取得により、TST Sunrise Service,Ltd.が持分法適用の関連会社株式の追加取得により、合計9社が増加した。 また、(株)ユニークを京葉日立物流サービス(株)が、(株)サンワークを関西日立物流サービス(株)が、小美玉エイチピーサービス(株)を東日本日立物流サービス(株)がそれぞれ吸収合併したことにより、ESA-chranena dilna s.r.o.を売却したことにより、合計4社が減少した。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において上海邦達新物流有限公司及び世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司2社が新規設立により増加した。 (2) 日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。 なお、従来、持分法を適用しない関連会社としていたエムエムエイチ イーシーサービス(株)は、当連結会計年度において清算している。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度において、TST Sunrise Service, Ltd.は株式の追加取得により子会社としたことにより、エフアンドエイチエアエクスプレス(株)は株式を売却したことにより、合計2社が減少した。 (2) 日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社5社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社4社、河南新? 日立物流有限公司、J.P.Holding Company, Inc.及びその連結子会社5社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 …主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している) 仕掛品…主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している) 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 不動産賃貸事業用資産.....定額法 建物(建物附属設備を除く).....定額法 その他の有形固定資産.....定率法 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(4) _____ (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。 (6) _____ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a . ヘッジ手段 . . . 為替予約 ヘッジ対象 . . . 外貨建買入債務 b . ヘッジ手段 . . . 金利スワップ ヘッジ対象 . . . 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以 内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は5年及 び20年である。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短 期的な投資からなる。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。	
(リース取引に関する会計基準(借主側)) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。	

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準(貸主側)) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 (退職給付に係る会計基準) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)が平成21年 3 月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200百万円である。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ665百万円、147百万円、176百万円である。 _____ _____ _____	(連結貸借対照表関係) _____ 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた表示していた「リース投資資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「リース投資資産」はそれぞれ396百万円、1,272百万円である。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度 49百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた表示していた「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は 8百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産 建物及び構築物のうち32百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金74百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。	1 担保資産 建物及び構築物のうち108百万円(帳簿価額)及び土地のうち633百万円は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金64百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円、短期借入金220百万円、1年内返済予定の長期借入金15百万円の担保に付している。
2 有形固定資産減価償却累計額 84,207百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 90,040百万円
3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 247百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 547百万円	3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 30百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 611百万円
4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...4百万円等 再保証 ...78百万円	4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...2百万円等 再保証 ...61百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 人件費 12,914百万円 減価償却費 806百万円 賃借料 864百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 人件費 13,364百万円 減価償却費 912百万円 賃借料 979百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 66百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 75百万円
3 固定資産売却益の主な内訳 土地 121百万円	3 固定資産売却益の主な内訳 土地 57百万円
4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 13百万円	4 固定資産売却損の主な内訳 建物及び構築物 26百万円
5 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 90百万円	5 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 108百万円
6 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 230百万円	6 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 1,462百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																						
7	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="4">物流 センター</td><td rowspan="4">栃木県 小山市</td><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>235百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>260百万円</td></tr><tr><td>事業用地</td><td>埼玉県 熊谷市</td><td>土 地</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>賃貸用 資産</td><td>東京都 江東区</td><td>建物及び構築物</td><td>593百万円</td></tr></table> 当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。 上記の物流センターについては、時価が取得時に比べて大幅に下落しており、これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(260百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。 上記の事業用地については、時価が取得時に比べて大幅に下落しており、これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。 上記の賃貸用資産については、遊休状態となり今後の利用計画も無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(593百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことから、備忘価額としている。	用 途	場 所	種 類	金 額	物流 センター	栃木県 小山市	建物及び構築物	24百万円	機械装置	1百万円	土 地	235百万円	計	260百万円	事業用地	埼玉県 熊谷市	土 地	54百万円	賃貸用 資産	東京都 江東区	建物及び構築物	593百万円
用 途	場 所	種 類	金 額																				
物流 センター	栃木県 小山市	建物及び構築物	24百万円																				
		機械装置	1百万円																				
		土 地	235百万円																				
		計	260百万円																				
事業用地	埼玉県 熊谷市	土 地	54百万円																				
賃貸用 資産	東京都 江東区	建物及び構築物	593百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714	—	—	111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,478	1,580	860	224,198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,580株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 860株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714	—	—	111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,198	417	—	224,615

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 417株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 5 月28日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 1 日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成21年 9 月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月 1 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 3 月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4,491百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>31,226百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td><td>912百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>34,805百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	4,491百万円	預け金	31,226百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	912百万円	現金及び現金同等物	<u>34,805百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>7,669百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>26,655百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td><td>4,934百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>29,390百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	7,669百万円	預け金	26,655百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	4,934百万円	現金及び現金同等物	<u>29,390百万円</u>		
現金及び預金	4,491百万円																		
預け金	31,226百万円																		
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	912百万円																		
現金及び現金同等物	<u>34,805百万円</u>																		
現金及び預金	7,669百万円																		
預け金	26,655百万円																		
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	4,934百万円																		
現金及び現金同等物	<u>29,390百万円</u>																		
2 _____	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たにJ.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社 5 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,584百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,874百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,740百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,909百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2,595百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>467百万円</td></tr> <tr> <td>J.P.Holding Company, Inc. 株式の取得価額</td><td>3,227百万円</td></tr> <tr> <td>J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社 5 社の現金及び現金同等物</td><td>63百万円</td></tr> <tr> <td>差引: J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社 5 社取得のための支出</td><td>3,164百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,584百万円	固定資産	3,874百万円	のれん	2,740百万円	流動負債	1,909百万円	固定負債	2,595百万円	少数株主持分	467百万円	J.P.Holding Company, Inc. 株式の取得価額	3,227百万円	J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社 5 社の現金及び現金同等物	63百万円	差引: J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社 5 社取得のための支出	3,164百万円
流動資産	1,584百万円																		
固定資産	3,874百万円																		
のれん	2,740百万円																		
流動負債	1,909百万円																		
固定負債	2,595百万円																		
少数株主持分	467百万円																		
J.P.Holding Company, Inc. 株式の取得価額	3,227百万円																		
J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社 5 社の現金及び現金同等物	63百万円																		
差引: J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社 5 社取得のための支出	3,164百万円																		
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,668百万円、638百万円である。	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,622百万円、1,032百万円である。																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	9,181	2,515	172	11,868	取得価額 相当額	8,340	1,820	225	10,385
減価償却 累計額 相当額	4,358	1,452	69	5,879	減価償却 累計額 相当額	4,634	1,252	125	6,011
期末残高 相当額	4,823	1,063	103	5,989	期末残高 相当額	3,706	568	100	4,374
未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,666百万円 1 年超 4,524百万円 合計 6,190百万円					未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,314百万円 1 年超 3,273百万円 合計 4,587百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,605百万円 減価償却費相当額 2,046百万円 支払利息相当額 130百万円					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,039百万円 減価償却費相当額 1,660百万円 支払利息相当額 98百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>6,639百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>41,158百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>47,797百万円</td></tr> </table>	1 年内	6,639百万円	1 年超	41,158百万円	合計	47,797百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>6,657百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>41,820百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>48,477百万円</td></tr> </table>	1 年内	6,657百万円	1 年超	41,820百万円	合計	48,477百万円
1 年内	6,639百万円												
1 年超	41,158百万円												
合計	47,797百万円												
1 年内	6,657百万円												
1 年超	41,820百万円												
合計	48,477百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																																							
1 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 432百万円 見積残存価額部分 3百万円 受取利息相当額 39百万円 リース投資資産 396百万円 投資その他の資産 リース料債権部分 1,146百万円 見積残存価額部分 238百万円 受取利息相当額 112百万円 リース投資資産 1,272百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位: 百万円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>—</td><td>432</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>5年超</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 投資その他の資産 (単位: 百万円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>—</td><td>383</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>—</td><td>335</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>—</td><td>289</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>—</td><td>129</td></tr><tr><td>5年超</td><td>—</td><td>10</td></tr></table> なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具、器具及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>4,357</td><td>80</td><td>13</td><td>4,450</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>2,794</td><td>50</td><td>10</td><td>2,854</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>1,563</td><td>30</td><td>3</td><td>1,596</td></tr></table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	—	432	1年超 2年以内	—	—	2年超 3年以内	—	—	3年超 4年以内	—	—	4年超 5年以内	—	—	5年超	—	—		リース債権	リース投資資産	1年以内	—	—	1年超 2年以内	—	383	2年超 3年以内	—	335	3年超 4年以内	—	289	4年超 5年以内	—	129	5年超	—	10		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,357	80	13	4,450	減価償却累計額	2,794	50	10	2,854	期末残高	1,563	30	3	1,596	1 ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 3,092百万円 見積残存価額部分 494百万円 受取利息相当額 296百万円 リース投資資産 3,290百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位: 百万円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>—</td><td>808</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>—</td><td>755</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>—</td><td>725</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>—</td><td>637</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>—</td><td>324</td></tr><tr><td>5年超</td><td>—</td><td>41</td></tr></table> なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具、器具及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>2,274</td><td>63</td><td>13</td><td>2,350</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>1,425</td><td>43</td><td>12</td><td>1,480</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>849</td><td>20</td><td>1</td><td>870</td></tr></table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	—	808	1年超 2年以内	—	755	2年超 3年以内	—	725	3年超 4年以内	—	637	4年超 5年以内	—	324	5年超	—	41		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,274	63	13	2,350	減価償却累計額	1,425	43	12	1,480	期末残高	849	20	1	870
	リース債権	リース投資資産																																																																																																						
1年以内	—	432																																																																																																						
1年超 2年以内	—	—																																																																																																						
2年超 3年以内	—	—																																																																																																						
3年超 4年以内	—	—																																																																																																						
4年超 5年以内	—	—																																																																																																						
5年超	—	—																																																																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																																																																						
1年以内	—	—																																																																																																						
1年超 2年以内	—	383																																																																																																						
2年超 3年以内	—	335																																																																																																						
3年超 4年以内	—	289																																																																																																						
4年超 5年以内	—	129																																																																																																						
5年超	—	10																																																																																																						
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額	4,357	80	13	4,450																																																																																																				
減価償却累計額	2,794	50	10	2,854																																																																																																				
期末残高	1,563	30	3	1,596																																																																																																				
	リース債権	リース投資資産																																																																																																						
1年以内	—	808																																																																																																						
1年超 2年以内	—	755																																																																																																						
2年超 3年以内	—	725																																																																																																						
3年超 4年以内	—	637																																																																																																						
4年超 5年以内	—	324																																																																																																						
5年超	—	41																																																																																																						
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額	2,274	63	13	2,350																																																																																																				
減価償却累計額	1,425	43	12	1,480																																																																																																				
期末残高	849	20	1	870																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																				
未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>657百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>785百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,442百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>910百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>773百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>72百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>131百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>209百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>340百万円</td></tr> </table>	1 年内	657百万円	1 年超	785百万円	合計	1,442百万円	受取リース料	910百万円	減価償却費	773百万円	受取利息相当額	72百万円	1 年内	131百万円	1 年超	209百万円	合計	340百万円	未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>416百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>342百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>758百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>625百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>525百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>43百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>138百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>202百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>340百万円</td></tr> </table>	1 年内	416百万円	1 年超	342百万円	合計	758百万円	受取リース料	625百万円	減価償却費	525百万円	受取利息相当額	43百万円	1 年内	138百万円	1 年超	202百万円	合計	340百万円
1 年内	657百万円																																				
1 年超	785百万円																																				
合計	1,442百万円																																				
受取リース料	910百万円																																				
減価償却費	773百万円																																				
受取利息相当額	72百万円																																				
1 年内	131百万円																																				
1 年超	209百万円																																				
合計	340百万円																																				
1 年内	416百万円																																				
1 年超	342百万円																																				
合計	758百万円																																				
受取リース料	625百万円																																				
減価償却費	525百万円																																				
受取利息相当額	43百万円																																				
1 年内	138百万円																																				
1 年超	202百万円																																				
合計	340百万円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については関係会社に対する預け金、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルでの物流サービスを行っていることから、外貨建ての営業債権債務、買入債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期運転資金に係る資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建買入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門における管理部署が主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建ての営業債権債務、買入債務について、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っている。取引実績については、経理部所管の役員及び執行役会に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流

動性を連結売上高の１か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	7,669	7,669	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,973		
貸倒引当金(*2)	477		
	65,496	65,496	—
(3) 預け金	26,665	26,665	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,304	1,304	—
(5) 支払手形及び買掛金	(24,729)	(24,729)	—
(6) 短期借入金	(3,717)	(3,717)	—
(7) 長期借入金	(6,214)	(6,214)	—
(8) デリバティブ取引(*3)	112	112	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,011

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,604	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,743	749	4	—
預け金	26,665	—	—	—
合計	99,765	749	4	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	231	547	316
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		231	547	316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,233	943	290
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		1,233	943	290
合計		1,464	1,490	26

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	8	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	970

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	247

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年 3 月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券 (平成22年 3 月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	329	132	197
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		329	132	197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	975	1,090	115
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		975	1,090	115
合計		1,304	1,222	82

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
533	231	48

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について34百万円(その他有価証券の株式34百万円)減損処理している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。また、当社は金利変動リスクの回避を目的に、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を行っている。
(2) 取引に対する取組方針	当社及び連結子会社は、為替リスク・ヘッジ、金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはない。また、為替予約取引は、連結貸借対照表に計上された売掛金、買掛金及びそれらの契約額の範囲で行うこととし、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で行うこととしている。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社及び連結子会社は、国内の信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと判断している。また、当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に係る社内管理規程に従い、為替予約取引は、海外取引担当部署及び経理部にて、金利スワップ取引は経理部にて取引の実行、管理を行っている。
(5) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	74	—	82	8

(注) 時価は、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 支払ユーロ・受取円	188	94	46	46

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	384	166	22	22

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 買入債務	2,128	1,344	88

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,000	—	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入している。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。																												
2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>30,278百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>11,675百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>18,603百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>8,697百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td><td>9,906百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>469百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>10,375百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	退職給付債務	30,278百万円	年金資産	11,675百万円	未積立退職給付債務(+)	18,603百万円	未認識数理計算上の差異	8,697百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,906百万円	前払年金費用	469百万円	退職給付引当金(-)	10,375百万円	2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>29,259百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>11,977百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>17,282百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>6,425百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td><td>10,857百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>284百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>11,141百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	退職給付債務	29,259百万円	年金資産	11,977百万円	未積立退職給付債務(+)	17,282百万円	未認識数理計算上の差異	6,425百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	10,857百万円	前払年金費用	284百万円	退職給付引当金(-)	11,141百万円
退職給付債務	30,278百万円																												
年金資産	11,675百万円																												
未積立退職給付債務(+)	18,603百万円																												
未認識数理計算上の差異	8,697百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,906百万円																												
前払年金費用	469百万円																												
退職給付引当金(-)	10,375百万円																												
退職給付債務	29,259百万円																												
年金資産	11,977百万円																												
未積立退職給付債務(+)	17,282百万円																												
未認識数理計算上の差異	6,425百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	10,857百万円																												
前払年金費用	284百万円																												
退職給付引当金(-)	11,141百万円																												
3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,003百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>482百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>277百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>916百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>3,124百万円</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金42百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上している。	勤務費用	2,003百万円	利息費用	482百万円	期待運用収益	277百万円	数理計算上の差異の費用処理額	916百万円	退職給付費用(+ + +)	3,124百万円	3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,965百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>447百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>223百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,078百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>3,267百万円</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金181百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上している。 3 複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「 勤務費用」に計上している。	勤務費用	1,965百万円	利息費用	447百万円	期待運用収益	223百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,078百万円	退職給付費用(+ + +)	3,267百万円								
勤務費用	2,003百万円																												
利息費用	482百万円																												
期待運用収益	277百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	916百万円																												
退職給付費用(+ + +)	3,124百万円																												
勤務費用	1,965百万円																												
利息費用	447百万円																												
期待運用収益	223百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,078百万円																												
退職給付費用(+ + +)	3,267百万円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.6% ~ 2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0% ~ 2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年 ~ 25年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.6% ~ 2.5%	期待運用収益率	1.0% ~ 2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 25年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.7% ~ 2.2%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年 ~ 25年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7% ~ 2.2%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 25年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.6% ~ 2.5%																												
期待運用収益率	1.0% ~ 2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 25年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7% ~ 2.2%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 25年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>2,280百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,216百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,893百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,911百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>11,300百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>746百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>10,554百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>4,180百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>183百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>4,599百万円</td></tr> </table> (繰延税金資産の純額) 5,955百万円	未払賞与	2,280百万円	退職給付引当金	4,216百万円	減価償却費	1,893百万円	その他	2,911百万円	繰延税金資産小計	11,300百万円	評価性引当額	746百万円	繰延税金資産合計	10,554百万円	固定資産圧縮積立金	4,180百万円	前払年金費用	183百万円	その他有価証券評価差額金	136百万円	その他	100百万円	繰延税金負債合計	4,599百万円	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>2,248百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,552百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,894百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,138百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>12,832百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,743百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>11,089百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>4,019百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>959百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>372百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>5,538百万円</td></tr> </table> (繰延税金資産の純額) 5,551百万円	未払賞与	2,248百万円	退職給付引当金	4,552百万円	減価償却費	1,894百万円	その他	4,138百万円	繰延税金資産小計	12,832百万円	評価性引当額	1,743百万円	繰延税金資産合計	11,089百万円	固定資産圧縮積立金	4,019百万円	前払年金費用	109百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	減価償却費	959百万円	その他	372百万円	繰延税金負債合計	5,538百万円
未払賞与	2,280百万円																																																		
退職給付引当金	4,216百万円																																																		
減価償却費	1,893百万円																																																		
その他	2,911百万円																																																		
繰延税金資産小計	11,300百万円																																																		
評価性引当額	746百万円																																																		
繰延税金資産合計	10,554百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	4,180百万円																																																		
前払年金費用	183百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	136百万円																																																		
その他	100百万円																																																		
繰延税金負債合計	4,599百万円																																																		
未払賞与	2,248百万円																																																		
退職給付引当金	4,552百万円																																																		
減価償却費	1,894百万円																																																		
その他	4,138百万円																																																		
繰延税金資産小計	12,832百万円																																																		
評価性引当額	1,743百万円																																																		
繰延税金資産合計	11,089百万円																																																		
固定資産圧縮積立金	4,019百万円																																																		
前払年金費用	109百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																		
減価償却費	959百万円																																																		
その他	372百万円																																																		
繰延税金負債合計	5,538百万円																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.0%	欠損金子会社の未認識税務利益	3.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>4.4%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.2%	欠損金子会社の未認識税務利益	4.4%	のれん償却額	0.8%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																				
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																		
住民税均等割	1.0%																																																		
欠損金子会社の未認識税務利益	3.7%																																																		
その他	1.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																		
住民税均等割	1.2%																																																		
欠損金子会社の未認識税務利益	4.4%																																																		
のれん償却額	0.8%																																																		
その他	2.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称 J.P.Holding Company, Inc.
事業の内容 トラック輸送事業 他
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、積極的にグローバル展開を進めている。米国中西部の物流会社であるJ.P.Holding Company, Inc.に資本参加することで、米国中西部からメキシコに至る輸送ネットワークの構築が可能となり、倉庫内作業の3PL事業に強みを持つ当社グループに顧客ニーズに応えられる輸送力が加わることになる。J.P.Holding Company, Inc.との連携強化によるシナジー効果により、サービスレベル向上や競争力強化が期待でき、北米物流事業の基盤強化と事業規模拡大が図れると判断したものである。
 - (3) 企業結合日 平成21年10月22日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式の取得
結合後企業の名称 J.P.Holding Company, Inc.
 - (5) 取得した議決権比率 51.0%
- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年10月22日から平成21年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
被取得企業の取得原価は3,227百万円であり、現金による取得である。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額 2,740百万円
 - (2) 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。
 - (3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - 流動資産 1,584百万円
 - 固定資産 3,874百万円
 - 資産合計 5,458百万円
 - 流動負債 1,909百万円
 - 固定負債 2,595百万円
 - 負債合計 4,504百万円
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,646	90,885	18,269	352,800	—	352,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,427	6,427	(6,427)	—
計	243,646	90,885	24,696	359,227	(6,427)	352,800
営業費用	224,254	89,872	22,984	337,110	1,519	338,629
営業利益	19,392	1,013	1,712	22,117	(7,946)	14,171
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	153,879	31,259	25,490	210,628	15,876	226,504
減価償却費	6,282	1,473	1,152	8,907	288	9,195
資本的支出	15,402	1,978	1,321	18,701	134	18,835

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	244,460	71,095	16,362	331,917	—	331,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,191	6,191	(6,191)	—
計	244,460	71,095	22,553	338,108	(6,191)	331,917
営業費用	225,327	69,809	21,052	316,188	3,005	319,193
営業利益	19,133	1,286	1,501	21,920	(9,196)	12,724
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	154,453	41,727	28,885	225,065	6,123	231,188
減価償却費	6,421	1,455	1,364	9,240	163	9,403
減損損失	314	—	593	907	—	907
資本的支出	3,032	2,028	1,659	6,719	189	6,908

(注) 1 事業区分は、売上高集計区分によっている。

2 各事業区分は下記のとおりである。

国内物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国内物流事業」

国際物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国際物流事業」

その他事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「その他事業」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,942百万円、当連結会計年度9,172百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,448百万円、当連結会計年度59,693百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	306,855	45,945	352,800	—	352,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,396	4,250	8,646	(8,646)	—
計	311,251	50,195	361,446	(8,646)	352,800
営業費用	289,319	50,010	339,329	(700)	338,629
営業利益	21,932	185	22,117	(7,946)	14,171
資産	192,939	17,689	210,628	15,876	226,504

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	295,040	36,877	331,917	—	331,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,890	4,001	6,891	(6,891)	—
計	297,930	40,878	338,808	(6,891)	331,917
営業費用	276,617	40,271	316,888	2,305	319,193
営業利益	21,313	607	21,920	(9,196)	12,724
資産	198,224	26,841	225,065	6,123	231,188

(注) 1 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は下記のとおりである。

その他の地域.....米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,942百万円、当連結会計年度9,172百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度61,448百万円、当連結会計年度59,693百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	連結
海外売上高 (百万円)	26,000	11,191	9,577	46,768
連結売上高 (百万円)	—	—	—	352,800
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.4	3.2	2.7	13.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	連結
海外売上高 (百万円)	19,251	8,156	10,903	38,310
連結売上高 (百万円)	—	—	—	331,917
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.8	2.4	3.3	11.5

- (注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域は下記のとおりである。
欧州.....オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等
北米.....米国、メキシコ
その他の地域...中国、シンガポール、タイ、マレーシア等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気 機械器具 等の製造 ・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、役員の兼任	運送及び作業受託	25,482	売掛金	6,821
							資金の預入	2,591	預け金	31,226
							利息の受取	197		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,811	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任	運送及び作業受託	20,190	売掛金	4,853
							資金の引出	4,659	預け金	26,655
							利息の受取	89		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタルオートリース(株)	東京都港区	300	自動車リースに関する事業	なし	車両の割賦売買	割賦購入	4,510	流動負債のその他	1,724
							利息の支払	44	固定負債のその他	2,115

取引条件ないし取引条件の決定方針等

車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。

利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,268.67円	1 株当たり純資産額	1,302.56円
1 株当たり当期純利益金額	62.75円	1 株当たり当期純利益金額	52.13円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,327	148,471
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,804	3,168
(うち少数株主持分)	(1,804)	(3,168)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	141,523	145,303
1 株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,553	111,552

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	7,000	5,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,553	111,552

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
	(Flyjac logistics Pvt. Ltd.(インド物流会社)の株式取得) 当社は、平成22年 4 月 1 日開催の取締役会において、Flyjac logistics Pvt. Ltd.の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成22年 4 月17日付で Lalit C. Jobanputra 他 7 者との間に株式譲渡契約を締結していたが、平成22年 4 月30日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。 株式取得に関する概要は以下のとおりである。 1 株式取得の目的 当社グループは、グローバル戦略の一環として、平成19年11月にHitachi Transport System India Pvt. Ltd.を設立し、3 P L 事業を展開してきた。Flyjac logistics Pvt. Ltd.の株式を取得し子会社とすることで、Flyjac logistics Pvt. Ltd.が有するフォワーディングネットワークとHitachi Transport System India Pvt. Ltd.が有する 3 P L 運営力の融合によるシナジー効果により、サービスレベルの向上や競争力強化が期待でき、インド国内の物流事業基盤の強化とグローバルシステム物流事業の規模拡大が図れると判断したものである。 2 株式取得の相手先の名称 Lalit C. Jobanputra 他 7 名 3 譲受けた会社の概要 (1)商号 Flyjac logistics Pvt. Ltd. (2)主な事業内容 航空・海上フォワーディング事業等 (3)事業規模(売上高及び営業利益は平成21年 3 月期) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額 (百万インドルピー)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td><td>3,679 (約74億円)</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>227 (約5億円)</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>250 (約5億円)</td></tr> </tbody> </table> 4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 25百万株 取得価額 5,434百万円 取得後の持分比率 100.0% (1) 株式会社日立物流 : 99.0% (2) Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd. : 1.0% 5 支払資金の調達方法 自己資金による	区分	金額 (百万インドルピー)	売上高	3,679 (約74億円)	営業利益	227 (約5億円)	資本金	250 (約5億円)
区分	金額 (百万インドルピー)								
売上高	3,679 (約74億円)								
営業利益	227 (約5億円)								
資本金	250 (約5億円)								

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,407	3,717	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	6,214	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	529	1,075	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,278	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,461	2,152	—	平成23年～平成31年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	1,130	2,651	2.2	—
割賦未払金(1年超返済予定)	1,692	3,328	2.4	平成23年～平成29年
合計	19,497	19,137	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

3 リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	821	558	454	228
その他有利子負債	2,100	780	197	149

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	76,635	81,306	86,114	87,862
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,260	2,732	3,231	3,174
四半期純利益金額 (百万円)	1,095	1,115	1,575	2,030
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.82	10.00	14.12	18.20

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,795
受取手形	2,399	2,042
売掛金	1 44,259	1 40,999
商品及び製品	-	146
原材料及び貯蔵品	84	104
繰延税金資産	1,596	1,457
預け金	1 31,225	1 26,655
短期貸付金	1 1,153	1 1,317
その他	1,145	1,037
貸倒引当金	161	157
流動資産合計	83,007	75,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 78,001	3, 4 79,247
減価償却累計額	38,621	41,515
建物（純額）	39,380	37,732
構築物	5,746	5,751
減価償却累計額	4,043	4,274
構築物（純額）	1,702	1,477
機械及び装置	11,254	11,326
減価償却累計額	9,451	9,800
機械及び装置（純額）	1,802	1,525
車両運搬具	3,923	3,279
減価償却累計額	3,565	3,101
車両運搬具（純額）	357	178
工具、器具及び備品	5,833	5,818
減価償却累計額	4,299	4,685
工具、器具及び備品（純額）	1,533	1,132
土地	4 31,651	31,095
リース資産	1,689	2,501
減価償却累計額	184	617
リース資産（純額）	1,504	1,884
建設仮勘定	1,653	140
有形固定資産合計	79,586	75,167
無形固定資産		
のれん	54	-
借地権	0	0
ソフトウェア	2,830	3,180
その他	181	185
無形固定資産合計	3,066	3,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135	1,961
関係会社株式	7,063	11,504
出資金	639	4
関係会社出資金	2,706	3,322
従業員に対する長期貸付金	43	31
関係会社長期貸付金	2,399	2,627
破産更生債権等	-	332
長期前払費用	341	100
繰延税金資産	353	1,055
差入保証金	¹ 5,571	¹ 5,697
その他	418	397
貸倒引当金	55	387
投資その他の資産合計	21,617	26,647
固定資産合計	104,270	105,182
資産合計	187,278	180,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 14,846	² 15,598
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
リース債務	292	462
未払金	² 9,454	² 3,721
未払費用	4,176	3,997
未払法人税等	1,731	2,193
未払消費税等	-	465
前受金	516	331
預り金	^{2, 3} 19,150	^{2, 3} 22,173
従業員預り金	934	894
その他	139	164
流動負債合計	57,242	56,002
固定負債		
長期借入金	6,000	-
リース債務	1,212	1,461
退職給付引当金	6,020	6,457
役員退職慰労引当金	285	281
長期預り保証金	³ 1,896	³ 289
固定負債合計	15,414	8,489
負債合計	72,657	64,491

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	5,996	5,761
別途積立金	65,104	68,404
繰越利益剰余金	8,907	7,252
利益剰余金合計	84,559	85,969
自己株式	176	176
株主資本合計	114,612	116,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	15
繰延ヘッジ損益	-	51
評価・換算差額等合計	8	67
純資産合計	114,621	116,090
負債純資産合計	187,278	180,581

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
国内物流事業売上高	204,986	196,502
国際物流事業売上高	33,587	24,122
その他の事業売上高	3,221	2,203
売上高合計	241,795	222,828
売上原価		
国内物流事業売上原価	189,558	182,034
国際物流事業売上原価	32,535	23,451
その他の事業売上原価	2,878	1,945
売上原価合計	224,971 ₂	207,431 ₂
売上総利益	16,823	15,396
販売費及び一般管理費		
人件費	5,610	6,250
減価償却費	321	360
賃借料	1,039	1,071
広告宣伝費	104	52
旅費及び交通費	526	498
業務委託費	819	1,155
貸倒引当金繰入額	-	328
その他	640	481
販売費及び一般管理費合計	9,061 _{1, 2}	10,198 _{1, 2}
営業利益	7,762	5,197
営業外収益		
受取利息	261 ₃	155 ₃
受取配当金	1,630 ₄	1,510 ₄
その他	143	49
営業外収益合計	2,035	1,714
営業外費用		
支払利息	218 ₅	142 ₅
減価償却費	-	140
為替差損	-	68
その他	51	61
営業外費用合計	269	412
経常利益	9,527	6,499

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 125	6 57
受取補償金	-	2,508
投資有価証券売却益	-	230
関係会社株式売却益	-	112
特別利益合計	125	2,908
特別損失		
固定資産売却損	7 12	7 7
固定資産除却損	8 189	8 51
子会社株式評価損	-	1,449
減損損失	-	9 907
環境対策費	-	55
投資有価証券売却損	-	21
事業拠点再構築費用	10 106	-
特別損失合計	309	2,491
税引前当期純利益	9,343	6,916
法人税、住民税及び事業税	3,530	3,880
法人税等調整額	114	604
法人税等合計	3,644	3,275
当期純利益	5,698	3,641

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		16,669	8.8	15,520	8.5
2 経費					
燃料油脂費		191		129	
修繕保守費		1,045		1,047	
減価償却費		5,510		5,309	
租税公課		1,049		1,109	
賃借料		12,717		13,131	
外注費		134,526		130,356	
材料費		8,561		8,002	
その他		9,286		7,426	
経費計		172,888	91.2	166,513	91.5
売上原価計		189,558	100.0	182,034	100.0

2 国際物流事業

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		1,499	4.6	1,224	5.2
2 経費					
燃料油脂費		0		0	
修繕保守費		21		10	
減価償却費		218		97	
租税公課		24		20	
賃借料		263		185	
外注費		28,527		20,127	
その他		1,979		1,785	
経費計		31,035	95.4	22,227	94.8
売上原価計		32,535	100.0	23,451	100.0

3 その他の事業

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		387	13.5	375	19.3
2 経費					
燃料油脂費		15		12	
修繕保守費		101		51	
減価償却費		259		238	
租税公課		70		66	
賃借料		173		181	
外注費		251		328	
その他		1,619		691	
経費計		2,490	86.5	1,569	80.7
売上原価計		2,878	100.0	1,945	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,802	16,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,424	13,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,424	13,424
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	13,426	13,427
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,980	5,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	26
固定資産圧縮積立金の取崩	41	261
当期変動額合計	16	235
当期末残高	5,996	5,761

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	62,004	65,104
当期変動額		
別途積立金の積立	3,100	3,300
当期変動額合計	3,100	3,300
当期末残高	65,104	68,404
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,444	8,907
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,231
当期純利益	5,698	3,641
固定資産圧縮積立金の積立	57	26
固定資産圧縮積立金の取崩	41	261
別途積立金の積立	3,100	3,300
当期変動額合計	462	1,654
当期末残高	8,907	7,252
利益剰余金合計		
前期末残高	80,979	84,559
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,231
当期純利益	5,698	3,641
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,579	1,410
当期末残高	84,559	85,969
自己株式		
前期末残高	174	176
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	176	176
株主資本合計		
前期末残高	111,034	114,612
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,231
当期純利益	5,698	3,641
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	3,578	1,409
当期末残高	114,612	116,022

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	7
当期変動額合計	247	7
当期末残高	8	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	51
当期変動額合計	-	51
当期末残高	-	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	59
当期変動額合計	247	59
当期末残高	8	67
純資産合計		
前期末残高	111,290	114,621
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,231
当期純利益	5,698	3,641
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	59
当期変動額合計	3,330	1,469
当期末残高	114,621	116,090

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法 なお、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例処理に よっている。	時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) _____ (2) 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法 により算定)	(1) 商品及び製品 ...移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定) (2) 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りで ある。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっている。 (3) 長期前払費用...役務の提供期間に わたり均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 (3) 長期前払費用 ...同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により翌事業年度から費用処理することになっている。 (3) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、平成20年 1 月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（平成20年 3 月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金同左 (2) 退職給付引当金同左 (3) 役員退職慰労引当金同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
6 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップにつ いては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下 のとおりである。 a . ヘッジ手段 ・・・為替予約 ヘッジ対象 ・・・外貨建買入債務 b . ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象 ・・・借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規定等を定めた内部規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替相場変 動リスク及び金利変動リスクを 一定の範囲内でヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー 変動の累計又は相場変動とヘッ ジ手段のキャッシュフロー変動 の累計又は相場変動を半期ごと に比較し、両者の変動額等を基 礎にして、ヘッジ有効性を評価 している。ただし、金利スワップ については特例処理の要件を満 たしているため、有効性の評価 を省略している。
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 たな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用している。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200百万円である。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」 (当事業年度1百万円) は、営業外費用の総額の10/100 以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その 他」に含めて表示することに変更している。 _____	(損益計算書関係) _____ 前事業年度において営業外費用の「その他」に含め て表示していた「為替差損」(前事業年度1百万円) は、営業外費用総額の10/100を超えたため、当事業年度 において区分掲記することとした。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産 売掛金 8,221百万円 預け金 31,225百万円 短期貸付金 1,153百万円 差入保証金 2,502百万円 2 関係会社に対する負債 買掛金 9,600百万円 未払金 2,148百万円 預り金 18,408百万円 3 担保に供している資産 建物のうち32百万円(帳簿価額)は、預り保証金84百万円(長期預り保証金74百万円、預り金10百万円)の担保に供している。 4 圧縮記帳に関する表示 圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額 34百万円(土地33百万円、車両運搬具0百万円)を控除している。 5 偶発債務 再保証 77百万円	1 関係会社に対する資産 売掛金 7,054百万円 預け金 26,655百万円 短期貸付金 1,317百万円 差入保証金 2,502百万円 2 関係会社に対する負債 買掛金 9,924百万円 未払金 2,139百万円 預り金 21,533百万円 3 担保に供している資産 建物のうち23百万円(帳簿価額)は、預り保証金74百万円(長期預り保証金64百万円、預り金10百万円)の担保に供している。 4 圧縮記帳に関する表示 圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額 1百万円(建物1百万円)を控除している。 5 偶発債務 (1)再保証 61百万円 (2)下記の会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っている。 Manila International Freight Forwarders, Inc. 99百万円 J.P. Holding Company, Inc. 1,423百万円 計 1,523百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 66百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 74百万円
2 関係会社に係る営業費用 116,544百万円	2 関係会社に係る営業費用 114,586百万円
3 関係会社に係る受取利息 251百万円	3 関係会社に係る受取利息 154百万円
4 関係会社に係る受取配当金 1,579百万円	4 関係会社に係る受取配当金 1,465百万円
5 関係会社に係る支払利息 104百万円	5 関係会社に係る支払利息 57百万円
6 固定資産売却益の資産種類別内訳 土地 121百万円 車両運搬具他 3 計 125	6 固定資産売却益の資産種類別内訳 土地 56百万円 車両運搬具他 1 計 57
7 固定資産売却損の資産種類別内訳 車両運搬具 4百万円 工具、器具及び備品他 8 計 12	7 固定資産売却損の資産種類別内訳 車両運搬具 2百万円 土地他 4 計 7
8 固定資産除却損の資産種類別内訳 建物 49百万円 構築物 18 機械及び装置 80 車両運搬具 4 工具、器具及び備品 27 無形固定資産 8 計 189	8 固定資産除却損の資産種類別内訳 建物 11百万円 構築物 13 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 9 無形固定資産 12 計 51

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
9	9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>物流センター</td><td>栃木県 小山市</td><td>建物及び構築物 機械及び装置 土 地 計</td><td>23百万円 1百万円 235百万円 260百万円</td></tr><tr><td>事業用地</td><td>埼玉県 熊谷市</td><td>土 地</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>東京都 江東区</td><td>建物及び構築物</td><td>592百万円</td></tr></table> 当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。 上記の物流センターについては、時価が取得時に比べて大幅に下落しており、これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(260百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。 上記の事業用地については、時価が取得時に比べて大幅に下落しており、これを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価している。 上記の賃貸用資産については、遊休状態となり今後の利用計画も無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、備忘価額としている。 1 0 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 106百万円	用 途	場 所	種 類	金 額	物流センター	栃木県 小山市	建物及び構築物 機械及び装置 土 地 計	23百万円 1百万円 235百万円 260百万円	事業用地	埼玉県 熊谷市	土 地	53百万円	賃貸用資産	東京都 江東区	建物及び構築物	592百万円
用 途	場 所	種 類	金 額														
物流センター	栃木県 小山市	建物及び構築物 機械及び装置 土 地 計	23百万円 1百万円 235百万円 260百万円														
事業用地	埼玉県 熊谷市	土 地	53百万円														
賃貸用資産	東京都 江東区	建物及び構築物	592百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	223,478	1,580	860	224,198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,580株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 860株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,198	417	—	224,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 417株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>工具、器具及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,007</td><td>2,124</td><td>175</td><td>7,308</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,240</td><td>1,265</td><td>74</td><td>3,580</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2,766</td><td>859</td><td>101</td><td>3,727</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 1 年内971百万円 1 年超3,232百万円 合計4,203百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料1,477百万円 減価償却費相当額1,033百万円 支払利息相当額134百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,007	2,124	175	7,308	減価償却累計額相当額	2,240	1,265	74	3,580	期末残高相当額	2,766	859	101	3,727	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>工具、器具及び備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,979</td><td>1,499</td><td>160</td><td>6,639</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,659</td><td>1,072</td><td>92</td><td>3,824</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2,320</td><td>426</td><td>68</td><td>2,814</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 1 年内767百万円 1 年超2,448百万円 合計3,216百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料1,178百万円 減価償却費相当額890百万円 支払利息相当額108百万円 減価償却費相当額の算定方法 ...同左		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,979	1,499	160	6,639	減価償却累計額相当額	2,659	1,072	92	3,824	期末残高相当額	2,320	426	68	2,814
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	5,007	2,124	175	7,308																																					
減価償却累計額相当額	2,240	1,265	74	3,580																																					
期末残高相当額	2,766	859	101	3,727																																					
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	4,979	1,499	160	6,639																																					
減価償却累計額相当額	2,659	1,072	92	3,824																																					
期末残高相当額	2,320	426	68	2,814																																					

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>4,051百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>24,142百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>28,194百万円</td></tr> </table>	1 年内	4,051百万円	1 年超	24,142百万円	合計	28,194百万円	利息相当額の算定方法 ...同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>4,706百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>25,587百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>30,293百万円</td></tr> </table>	1 年内	4,706百万円	1 年超	25,587百万円	合計	30,293百万円
1 年内	4,051百万円												
1 年超	24,142百万円												
合計	28,194百万円												
1 年内	4,706百万円												
1 年超	25,587百万円												
合計	30,293百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,504百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払賞与</td><td>1,039百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,450百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,715百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,256百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>4,115百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,306百万円</td></tr> </table> (繰延税金資産の純額) <table> <tr><td></td><td>1,949百万円</td></tr> </table>	未払賞与	1,039百万円	退職給付引当金	2,450百万円	役員退職慰労引当金	115百万円	減価償却費	1,715百万円	その他	1,568百万円	繰延税金資産小計	6,889百万円	評価性引当額	633百万円	繰延税金資産合計	6,256百万円	固定資産圧縮積立金	4,115百万円	前払年金費用	76百万円	その他有価証券評価差額金	114百万円	繰延税金負債合計	4,306百万円		1,949百万円	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払賞与</td><td>942百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,628百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,774百万円</td></tr> <tr><td>貸倒用資産減損損失</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,871百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,560百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,954百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ債権評価差額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,046百万円</td></tr> </table> (繰延税金資産の純額) <table> <tr><td></td><td>2,513百万円</td></tr> </table>	未払賞与	942百万円	退職給付引当金	2,628百万円	役員退職慰労引当金	114百万円	減価償却費	1,774百万円	貸倒用資産減損損失	241百万円	子会社株式評価損	589百万円	その他	1,580百万円	繰延税金資産小計	7,871百万円	評価性引当額	1,310百万円	繰延税金資産合計	6,560百万円	固定資産圧縮積立金	3,954百万円	デリバティブ債権評価差額	35百万円	その他有価証券評価差額金	56百万円	繰延税金負債合計	4,046百万円		2,513百万円
未払賞与	1,039百万円																																																								
退職給付引当金	2,450百万円																																																								
役員退職慰労引当金	115百万円																																																								
減価償却費	1,715百万円																																																								
その他	1,568百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,889百万円																																																								
評価性引当額	633百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,256百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	4,115百万円																																																								
前払年金費用	76百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	114百万円																																																								
繰延税金負債合計	4,306百万円																																																								
	1,949百万円																																																								
未払賞与	942百万円																																																								
退職給付引当金	2,628百万円																																																								
役員退職慰労引当金	114百万円																																																								
減価償却費	1,774百万円																																																								
貸倒用資産減損損失	241百万円																																																								
子会社株式評価損	589百万円																																																								
その他	1,580百万円																																																								
繰延税金資産小計	7,871百万円																																																								
評価性引当額	1,310百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,560百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	3,954百万円																																																								
デリバティブ債権評価差額	35百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	56百万円																																																								
繰延税金負債合計	4,046百万円																																																								
	2,513百万円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割	1.6%	子会社株式評価損	8.5%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%																																																								
住民税均等割	1.6%																																																								
子会社株式評価損	8.5%																																																								
その他	3.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,027.51円	1 株当たり純資産額	1,040.68円
1 株当たり当期純利益金額	51.09円	1 株当たり当期純利益金額	32.64円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,621	116,090
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	114,621	116,090
1 株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数(千株)	111,552	111,552

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	5,698	3,641
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,698	3,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
	(Flyjac logistics Pvt. Ltd.(インド物流会社)の株式取得) 当社は、平成22年 4 月 1 日開催の取締役会において、Flyjac logistics Pvt. Ltd.の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成22年 4 月17日付で Lalit C. Jobanputra 他 7 者との間に株式譲渡契約を締結していたが、平成22年 4 月30日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。 株式取得に関する概要は以下のとおりである。 1 株式取得の目的 当社グループは、グローバル戦略の一環として、平成19年11月にHitachi Transport System India Pvt. Ltd.を設立し、3 P L 事業を展開してきた。Flyjac logistics Pvt. Ltd.の株式を取得し子会社とすることで、Flyjac logistics Pvt. Ltd.が有するフォワーディングネットワークとHitachi Transport System India Pvt. Ltd.が有する 3 P L 運営力の融合によるシナジー効果により、サービスレベルの向上や競争力強化が期待でき、インド国内の物流事業基盤の強化とグローバルシステム物流事業の規模拡大が図れると判断したものである。 2 株式取得の相手先の名称 Lalit C. Jobanputra 他 7 名 3 譲受けた会社の概要 (1)商号 Flyjac logistics Pvt. Ltd. (2)主な事業内容 航空・海上フォワーディング事業等 (3)事業規模(売上高及び営業利益は平成21年 3 月期) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額 (百万インドルピー)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td><td>3,679 (約74億円)</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>227 (約5億円)</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>250 (約5億円)</td></tr> </tbody> </table> 4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 25百万株 取得価額 5,380百万円 取得後の持分比率 99.0% 5 支払資金の調達方法 自己資金による	区分	金額 (百万インドルピー)	売上高	3,679 (約74億円)	営業利益	227 (約5億円)	資本金	250 (約5億円)
区分	金額 (百万インドルピー)								
売上高	3,679 (約74億円)								
営業利益	227 (約5億円)								
資本金	250 (約5億円)								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イオン銀行	10,000	500
		福山通運(株)	1,001,000	467
		センコン物流(株)	500,000	360
		(株)世界貿易センタービルディング	200,000	100
		(株)岡村製作所	120,000	71
		(株)廣貫堂	120,000	60
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	46
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	43
		原燃輸送(株)	64,000	31
		ヤマトホールディングス(株)	24,000	31
		その他(47銘柄)	642,508	247
計			2,811,528	1,961

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,001	1,954	708 [1] (611)	79,247	41,515	2,981	37,732
構築物	5,746	82	77 (4)	5,751	4,274	297	1,477
機械及び装置	11,254	199	127 (1)	11,326	9,800	471	1,525
車両運搬具	3,923	5	648	3,279	3,101	138	178
工具、器具及び備品	5,833	151	166 (0)	5,818	4,685	544	1,132
土地	31,651	0	556 (288)	31,095	—	—	31,095
リース資産	1,689	812	—	2,501	617	432	1,884
建設仮勘定	1,653	607	2,119	140	—	—	140
有形固定資産計	139,753	3,813	4,405 [1] (907)	139,162	63,994	4,867	75,167
無形固定資産							
のれん	270	—	—	270	270	54	—
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	9,110	2,106	816	10,399	7,219	1,153	3,180
その他	254	9	0	263	77	5	185
無形固定資産計	9,634	2,116	816	10,933	7,567	1,212	3,366
長期前払費用	535	17	282	270	169	66	100

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりである。

建物 (増加) ... 多摩 期物流センター(東京都武蔵村山市)建設 1,849百万円
ソフトウェア (増加) ... グローバル物流情報システム再構築 583百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。また、[]内は内書きで、国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	216	544	6	209	544
役員退職慰労引当金	285	—	4	—	281

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	1	定期預金	1,520
預金			
当座預金	3		
普通預金	270	合計	1,795

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ミカド	240	その他	1,333
(株)廣貴堂	126		
立川ブラインド工業(株)	121		
(株)ダルトン	118		
(株)第一興商	103	合計	2,042

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	738	586	411	244	61	0	-	2,042

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	4,852	その他	28,236
イオングローバルS C M(株)	2,498		
日立アプライアンス(株)	2,144		
(株)ルネサステクノロジ	1,858		
アディダスジャパン(株)	1,409	合計	40,999

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
44,259	240,611	243,872	40,999	85.6	2.04ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等を含めて表示している。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子機器	146
合計	146

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂品	6
荷造梱包材料	38
その他	59
合計	104

預け金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	26,655

関係会社株式

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
J.P. Holding Company, Inc.	3,226	その他	2,740
日立物流コラボネクスト(株)	2,851		
Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V.	1,010		
Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.	851	合計	11,504
Hitachi Transport System (America) Ltd.	823		

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	1,903	その他	9,497
中部日立物流サービス(株)	1,330		
九州日立物流サービス(株)	970		
西関東日立物流サービス(株)	952		
京葉日立物流サービス(株)	942	合計	15,598

1年内返済予定の長期借入金

借入先	借入金残高(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン	6,000
合計	6,000

未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	822	その他	1,769
日立物流ソフトウェア(株)	683		
日立アプライアンス(株)	161		
Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.	147		
日立キャピタル(株)	137	合計	3,721

預り金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	2,924	その他	10,523
(株)日立トラベルビューロー	2,395		
東日本日立物流サービス(株)	2,306		
南関東日立物流サービス(株)	2,273		
日新運輸(株)	1,750	合計	22,173

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	19,358
年金資産	7,021
未認識数理計算上の差異	5,878
合計	6,457

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-hb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
定款に定める権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日 関東財務局長に提出

第51期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

第51期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表執行役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成22年2月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立物流が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立物流が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていない。